

2015
立川市

やさしい 財政白書



平成27年3月 立川市

はじめに

やさしい財政白書（2015）では中学生の「税についての作文」において、立川市教育長賞を受賞した第一中学校3年生の丸山紗季さんの作文「税に支えられる生活」を掲載させていただきました。この作文では、市の財源の根幹を成す「税」の役割や、納税してくださる方への思いが書かれております。また、記載については、「もっとわかりやすく」との声にお応えするべく、グラフの統一化や文字数など、工夫をさせていただきました。

中学生のみなさんが学習補助資料に活用できるように、中学3年生のみなさんが生まれた平成12年度と比較してデータを掲載するとともに、地方財政をはじめ、立川市の平成25年度の決算数値をもとに、税金等の使い道などを解説し、巻末には用語説明を掲載した、やさしい財政白書として発行することといたしました。また、17ページ以降では市財政の現状と改善が必要な要因を分析するとともに、企業会計の手法を取り入れた財務書類についても簡潔にまとめてあります。

“わたしたちのまち、立川”。この立川を魅力あるまちにするため、本市では、市民のみなさんの要望にお応えしながら、これまでに様々な事業を展開するとともに、行財政にかかる改革の取り組みも行ってきています。

平成26年度は、重点的に取り組む施策として「行財政改革」、「子どもの幸せのために」、「ごみ減量とリサイクル」、「にぎわいの創出と安全・安心のまちづくり」、「公共施設のあり方の検討」の5つの施策を重点施策として展開するとともに、「職員の人材育成とコンプライアンスの推進」、「第4次長期総合計画策定への取り組み」の施策にも取り組んでおります。市民参画と協働のもと、今後とも、わかりやすい市政の実現を基本に行政運営にあたってまいります。やさしい財政白書をより多くの方にご活用いただき、多くのご意見をお寄せいただくようお願い申し上げます。

平成27年3月
立川市長

清水 良平



立川市公式キャラクター

「くるりん」・・・
よろしく願いいたします。

平成26年度 中学生の「税についての作文」

立川市教育長賞

立川市立立川第一中学校 三年C組 丸山 紗季 「税に支えられる生活」

私たちは、税に助けられて生きています。普段歩いている道路も、通っている学校や図書館などの公共施設も、税金を使ってつくられたものです。ほかにも、警察・消防の人、学校の先生たちの仕事は税金なしでは成り立ちません。

こんなにも多くのことに税が使われている。すると、少しのお金では全然足りません。誰がこの税金を納めているのでしょうか。

それは、私たちのお父さん、お母さんたちくらいの年齢の大人の人です。決して少なくはない金額の税を、国や自分の住んでいる都道府県などに納めています。その人たちより、私たち子供や、高齢者の方のほうが税金を使っているのにもかかわらず、です。とても大変なことだし、同時に素晴らしいことだと思います。

私が小学校の低学年くらいだった頃。最初私は、授業で使う教科書は全て自分の家のお金で買っているものだと思っていました。ただでこんなに立派な本がもらえるなんて思いませんから、当然です。しかし、私は教科書の裏に「0円」と書いてあるのを見つけました。よく読んでみると「この教科書は、税金によって無償で支給されています。」という文章が書いてありました。そこで初めて、私はそのことを知りました。とても驚きました。生徒一人一人にも結構な量の教科書が配られるのに、それを全国の学校の生徒の分が必要なのです。膨大なお金が使われます。

そのときは少ししか考えませんでした。今考えてみて、なぜ小中学生のためにそこまでしてくれるのか、不思議に思いました。教科書の裏には、このようなことも書いてありました。「これからの日本を担う皆さんへの期待をこめて支給された」ということです。

そう、この教科書は私たちの将来のために配られているのです。今税金を納めている世代の人たちから、私たちへのメッセージです。私たちに、日本を任せられる人間になってほしい、もっとよりよい社会をつくってほしい、そんな願いがこもった本だったのです。

ほかの、税によってつくられるものも同じ、より良い社会のためです。税を納めている年齢、つまり今の日本の中心となる年代の人たちの思いに、どうやって答えることができるのか、考えてみました。

それは、まず、周りのものを大切にしていくことです。それから、納税者への感謝の気持ちを忘れないこと。

私は、この2つを守って、これから生活していきたいと思います。そして、メッセージを受け取った私たちが、次の世代の日本をよりよくしていけたら、それはとても素敵なおことだと思います。

目次

① 財政ってな～に？

- 1 地方財政 1
- 2 7つのお財布 2

② お金の使い方をみてみよう 収入編

- 1 平成25年度歳入決算の状況 3
- 2 市税収入 4
- 3 収益事業収入 5

③ お金の使い方をみてみよう 支出編

- 1 平成25年度歳出決算の状況（目的別の支出） 6
- 2 目的別の支出を1万円札にたとえると 7
- 3 性質別の支出 8
- 4 人件費と職員数 9
- 5 社会保障関係経費 10
- 6 物件費の推移 11
- 7 投資的経費の推移 12

④ 借金と貯金（将来にわたる財政負担）

- 1 市の借金 13
- 2 借金の返済 14
- 3 債務負担行為による後年度の負担額 15
- 4 市の貯金 16

⑤ 立川市のやりくりは？

- 1 「入ったお金」と「出たお金」のバランスは？ 17
- 2 自由に使えるお金はどのくらい？ 18
- 3 借金の返済にかかる指標 19
- 4 市民1人当たりの収入・支出 20
- 5 立川市の財政って健全？ 21

⑥ 財務書類でみる立川市の財政状況 22-26

⑦ 数字で見る立川 27-29

⑧ 用語説明 30-31

「※」がある用語は、用語説明に記載があります。

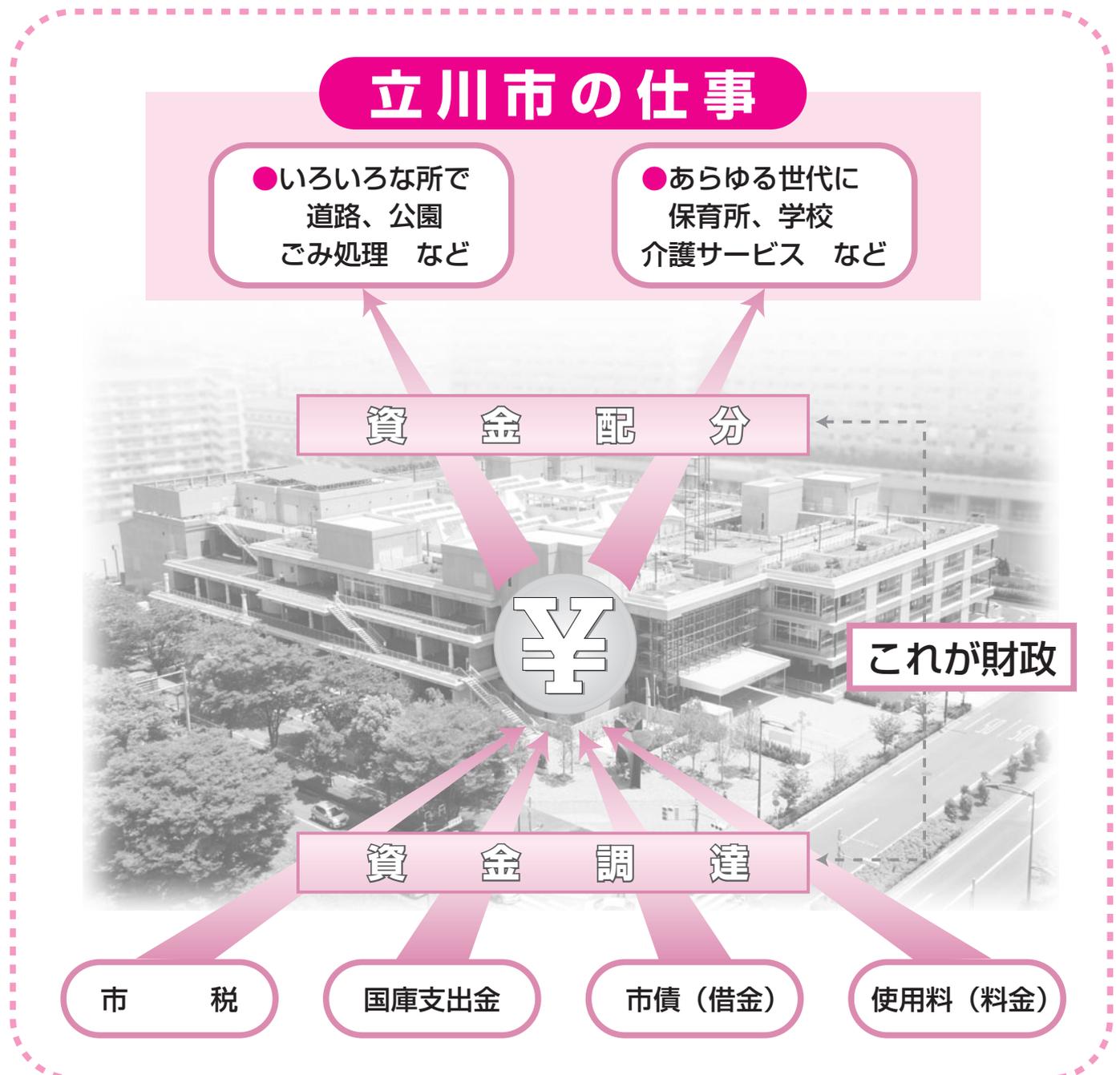
① 財政ってな～に？



1 地方財政

市町村などが仕事を進めていく上で、必要なお金を集めてくること（資金調達）と、集められたお金をどのように使っていくか（資金配分）を地方財政といいます。

立川市では、お金がどのように入り、どのように使われているのでしょうか。この本をとおして、わたしたちのまち、立川市の財政を見てみましょう。



① 財政ってな～に？

2 7つのお財布

立川市では福祉や教育、施設整備など、広く行われる事業に使うお財布（^{*}一般会計）と、特定の目的のための6つのお財布（^{*}特別会計）があり、合計7つのお財布があります。特定の目的のためのお財布は、生活に欠かせない下水道や病院にかかる時に必要な国民健康保険、介護サービスを受けると時に必要な介護保険などの事業を行うために、目的に合わせて使い分けています。

■立川市 平成25年度決算 一般会計・特別会計

	歳入決算額	歳出決算額	収 支
一般会計	738億 8 千万円	704億 0 千万円	34億 8 千万円
競輪事業	304億 9 千万円	303億 7 千万円	1 億 2 千万円
国民健康保険事業	189億 1 千万円	186億 5 千万円	2 億 6 千万円
下水道事業	53億 6 千万円	53億 3 千万円	3 千万円
駐車場事業	1 億 5 千万円	1 億 5 千万円	0 円
介護保険事業	106億 8 千万円	106億 6 千万円	2 千万円
後期高齢者医療事業	30億 2 千万円	30億 0 千万円	2 千万円

特別会計の
お財布は、一般会計の
お財布から「繰入金（税金）」
をもらって、やりくり
しているんだよ。

〈一般会計からの繰入状況〉

- 国民健康保険事業 26.3億円
- 下水道事業 18.5億円
- 介護保険事業 17.2億円
- 後期高齢者医療事業 14.7億円



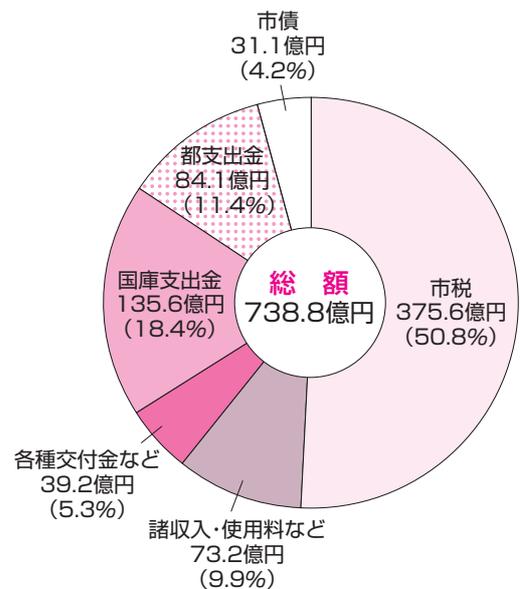
② お金の使い方をみてみよう 収入編

1 平成25年度歳入決算の状況

立川市が仕事をするのに必要な収入は、給料などに応じて負担する市民税や資産価格に応じて負担する固定資産税などの市税や国庫・都支出金、各種交付金、市債（借金）などがあります。平成25年度の歳入決算額は12年度より127億円増えています。これは主に、市税が43億円、国庫支出金が61億円増加したことによります。

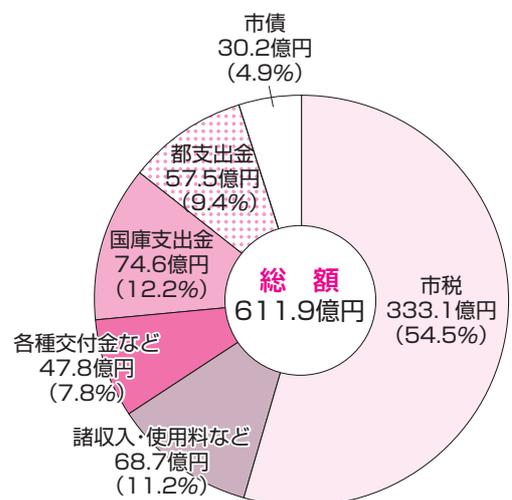
■平成25年度の歳入

市税	375.6億円 (50.8%)
諸収入・使用料など	73.2億円 (9.9%)
各種交付金など	39.2億円 (5.3%)
国庫支出金	135.6億円 (18.4%)
都支出金	84.1億円 (11.4%)
市債	31.1億円 (4.2%)



■平成12年度の歳入

市税	333.1億円 (54.5%)
諸収入・使用料など	68.7億円 (11.2%)
各種交付金など	47.8億円 (7.8%)
国庫支出金	74.6億円 (12.2%)
都支出金	57.5億円 (9.4%)
市債	30.2億円 (4.9%)

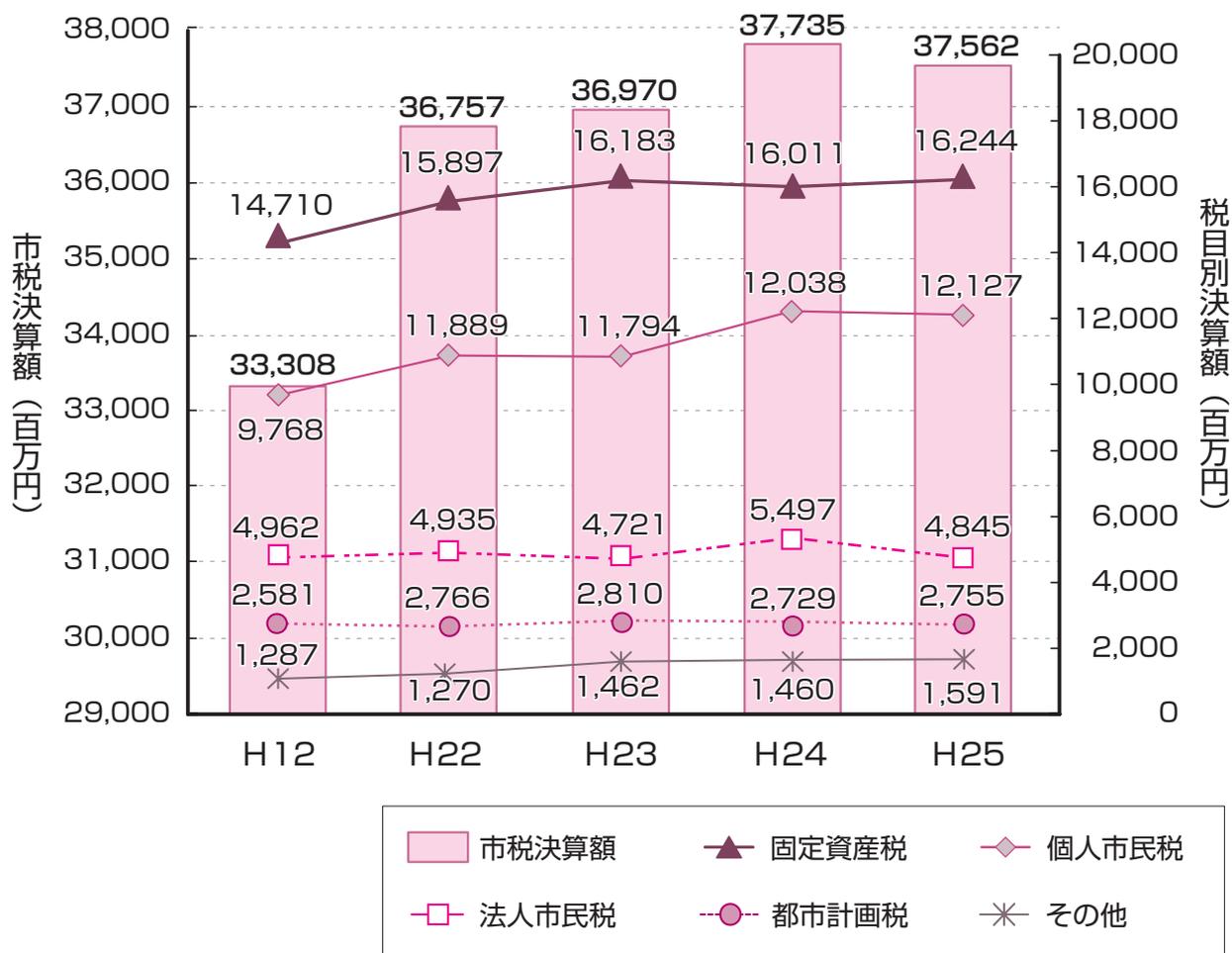


② 収入編

2 市税収入

立川市の収入の半分以上は市税収入です。この市税収入のなかで最も多いのは固定資産税です。次いで^{*}個人市民税、^{*}法人市民税、^{*}都市計画税の順になっています。個人市民税や法人市民税は景気の変動に左右されやすいものです。都市計画税はまちづくりのために使われる、目的をもったものです。市税収入は、平成25年度は12年度より43億円増えています。このうち固定資産税は15億円、個人市民税は24億円増えています。

■市税収入額の推移

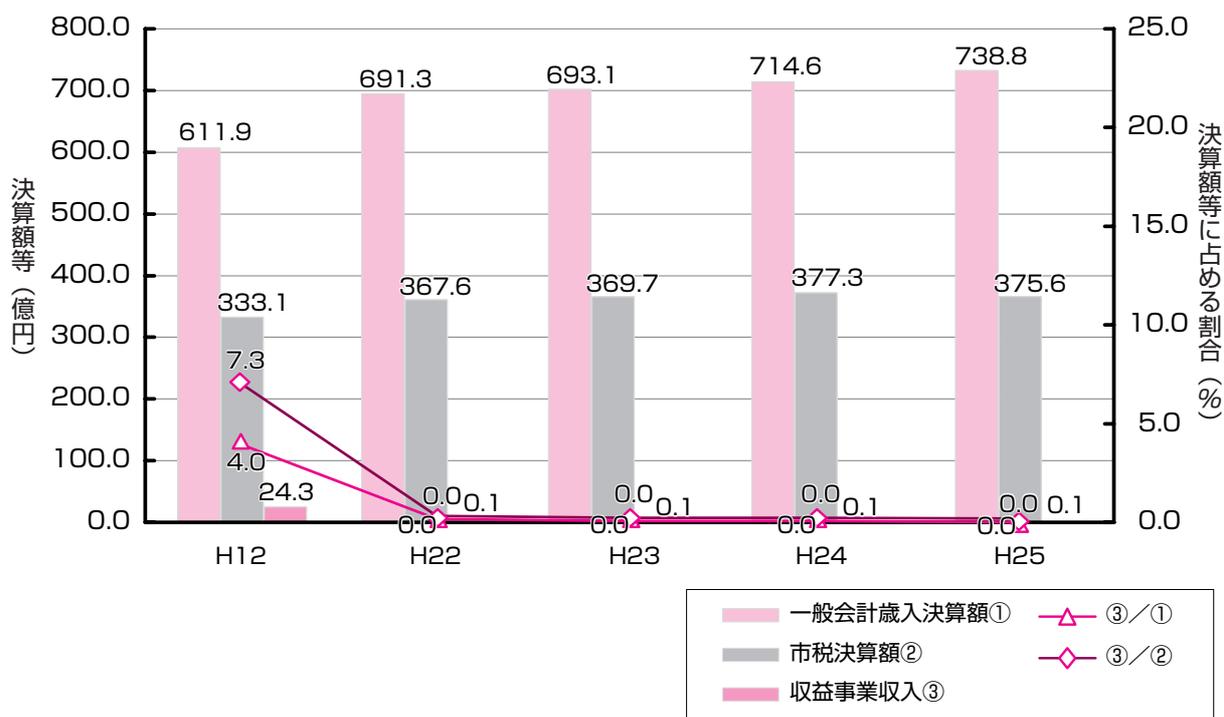


3 収益事業収入

競輪事業の収益は昭和26年度の立川競輪開設以来、平成25年度までに1,320億円を超える収益を一般会計などに繰り入れました。その繰入金は、柴崎市民体育館や総合福祉センター、中央図書館の建設、また、ごみ処理施設や立川駅南北駅前の整備など、立川のまちづくりのために使われてきました。

12年度において、一般会計には一年間で24億円もの繰り入れがありました。25年度は1千万円の繰り入れとなっています。

■ 収益事業収入の推移



「ガールズケイリン」は、
24年7月にプロスポーツ
として始まったんだよ。

③ お金の使い方をみてみよう 支出編

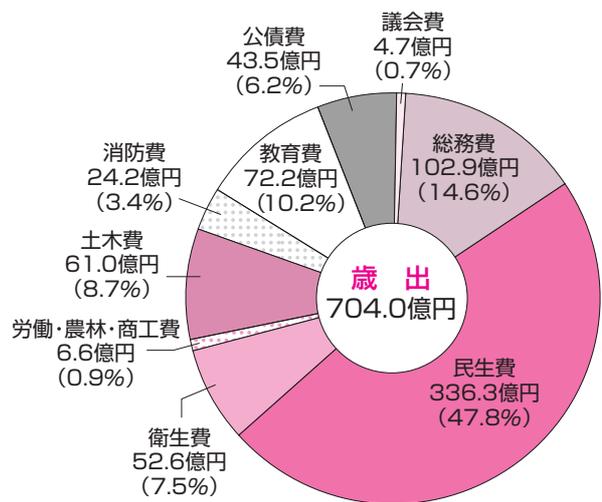
1 平成25年度歳出決算の状況（目的別の支出）

立川市の支出は福祉関係にかかる経費の「民生費」の支出がほぼ半分を占めています。続いて小・中学校、図書館運営などの「教育費」が多くなっています。

道路整備などの「土木費」は平成12年度と比べると50億円減少しており、整備が落ち着いています。今後は老朽化した施設の維持・管理などの費用が増加していくと思われます。

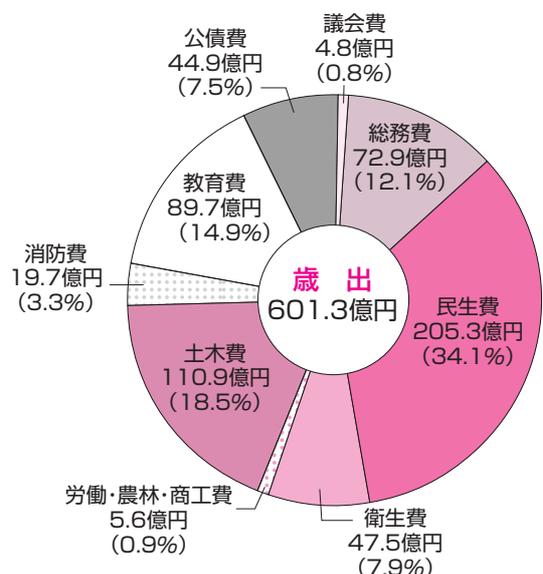
■平成25年度の歳出

議会費	4.7億円	(0.7%)
総務費	102.9億円	(14.6%)
民生費	336.3億円	(47.8%)
衛生費	52.6億円	(7.5%)
労働・農林・商工費	6.6億円	(0.9%)
土木費	61.0億円	(8.7%)
消防費	24.2億円	(3.4%)
教育費	72.2億円	(10.2%)
公債費	43.5億円	(6.2%)



■平成12年度の歳出

議会費	4.8億円	(0.8%)
総務費	72.9億円	(12.1%)
民生費	205.3億円	(34.1%)
衛生費	47.5億円	(7.9%)
労働・農林・商工費	5.6億円	(0.9%)
土木費	110.9億円	(18.5%)
消防費	19.7億円	(3.3%)
教育費	89.7億円	(14.9%)
公債費	44.9億円	(7.5%)



2 目的別の支出を1万円札にたとえると

支出はサービスの「目的」^{*}によって分類することができます。市議会の運営などの「議会費」、住民票等の交付などの「総務費」、福祉関係の「民生費」、予防接種や、ごみの処分などの「衛生費」、仕事に関する支援などの「労働費」、農業振興などの「農林費」、商業・工業などの「商工費」、道路や橋、公園の整備などの「土木費」、消防、防災の「消防費」、小・中学校や図書館などの「教育費」、借金の返済にかかる経費の「公債費」があります。



歳出合計 10,000円

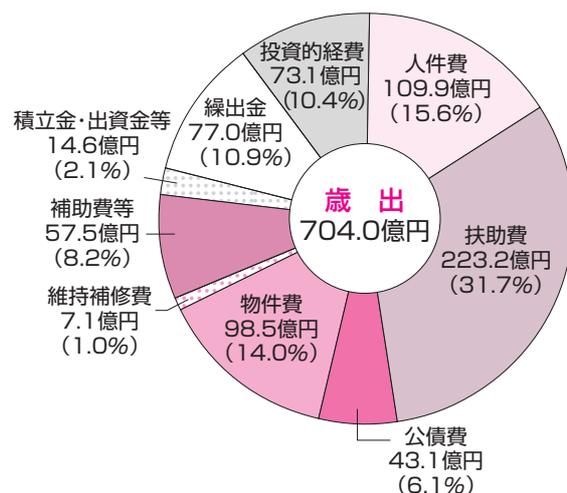
③ 支出編

3 性質別の支出

支出は経費の「性質」^{*}によって分類することができます。人にかかる経費の「人件費」、生活保護費や障害者福祉、児童手当などの「扶助費」、道路・公園などの整備にかかる「投資的経費」、借金返済のための「公債費」などに分けられます。このうち自由に削減することができない経費（人件費、扶助費、公債費）を「義務的経費」といいます。

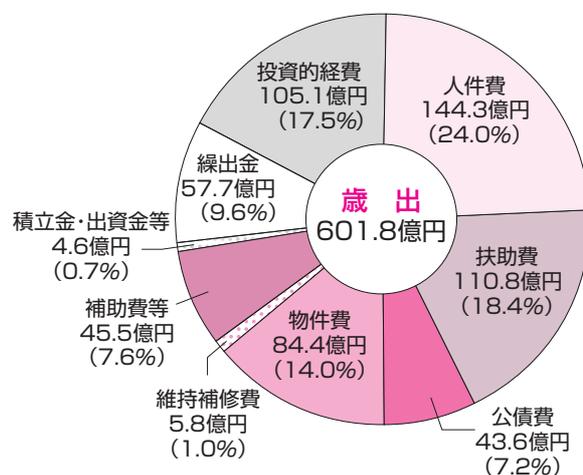
■平成25年度の歳出

人件費	109.9億円 (15.6%)
扶助費	223.2億円 (31.7%)
公債費	43.1億円 (6.1%)
物件費	98.5億円 (14.0%)
維持補修費	7.1億円 (1.0%)
補助費等	57.5億円 (8.2%)
積立金・出資金等	14.6億円 (2.1%)
繰出金	77.0億円 (10.9%)
投資的経費	73.1億円 (10.4%)



■平成12年度の歳出

人件費	144.3億円 (24.0%)
扶助費	110.8億円 (18.4%)
公債費	43.6億円 (7.2%)
物件費	84.4億円 (14.0%)
維持補修費	5.8億円 (1.0%)
補助費等	45.5億円 (7.6%)
積立金・出資金等	4.6億円 (0.7%)
繰出金	57.7億円 (9.6%)
投資的経費	105.1億円 (17.5%)

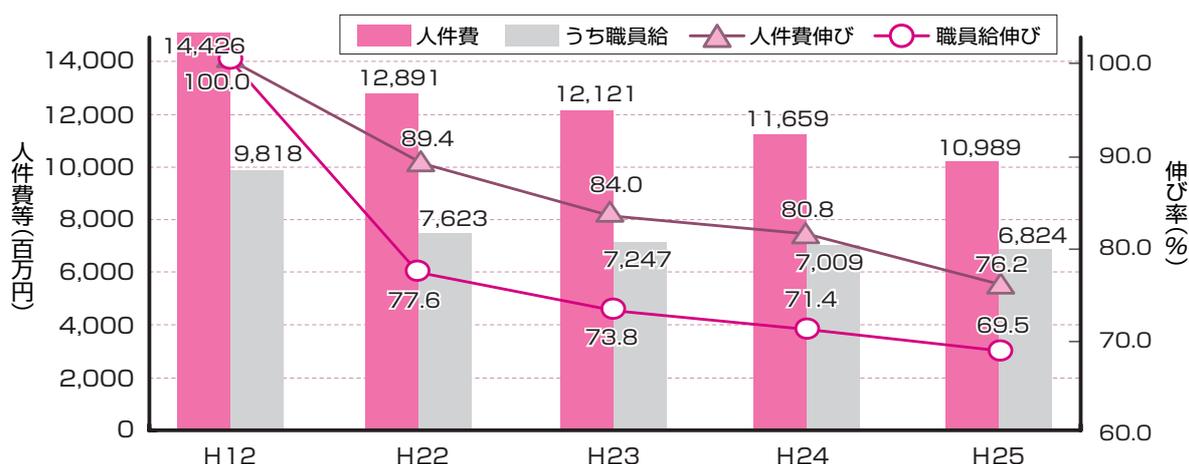


4 人件費と職員数

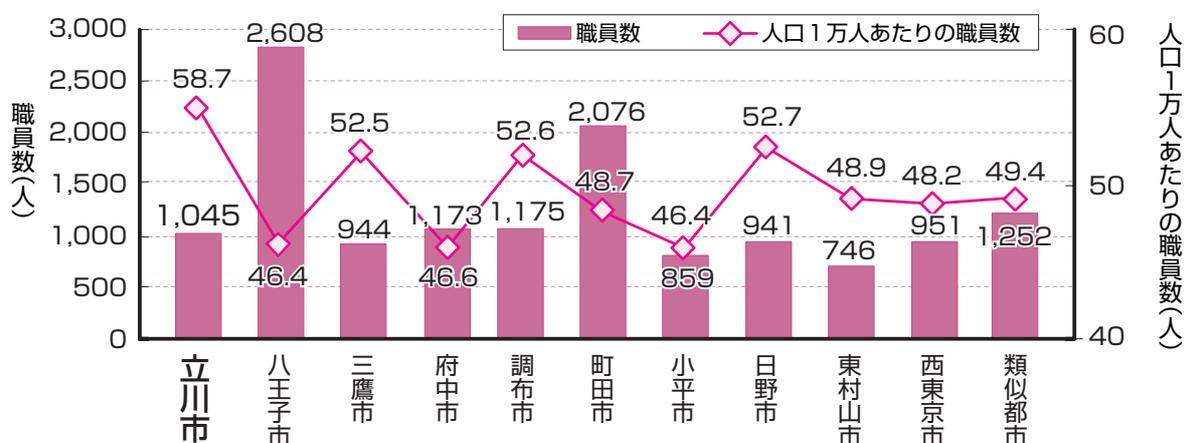
人件費の総額は減少が続き、職員給についても減少が続いていますが、平成25年度は、12年度の水準と比べ30%程度低くなっています。

職員数は平成25年4月1日現在1,045人（普通会計職員数）で行財政改革の取り組みにより減少しています。人口1万人あたりの職員数は59人ですが、これは、施設の整備状況などが自治体によって異なりますので単純な比較はできませんが、多摩地域の類似都市よりも多い状態が続いています。

■人件費の推移



■職員数の類似都市比較（普通会計職員数）



※普通会計とは地方財政統計上統一的に用いられる区分で、財政比較時などに用いられます。

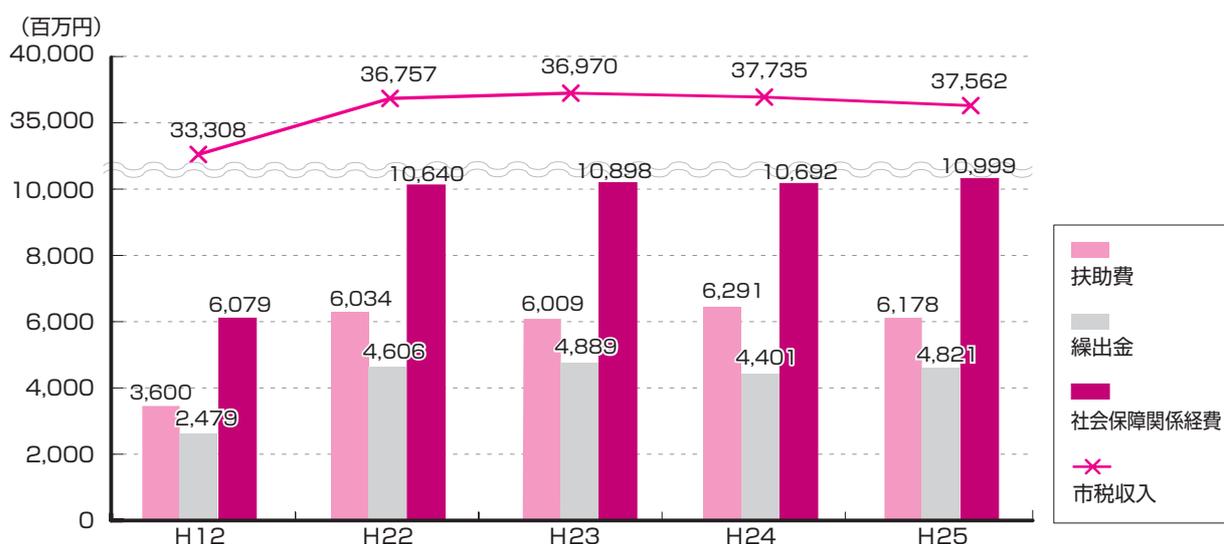
③ 支出編

5 社会保障関係経費

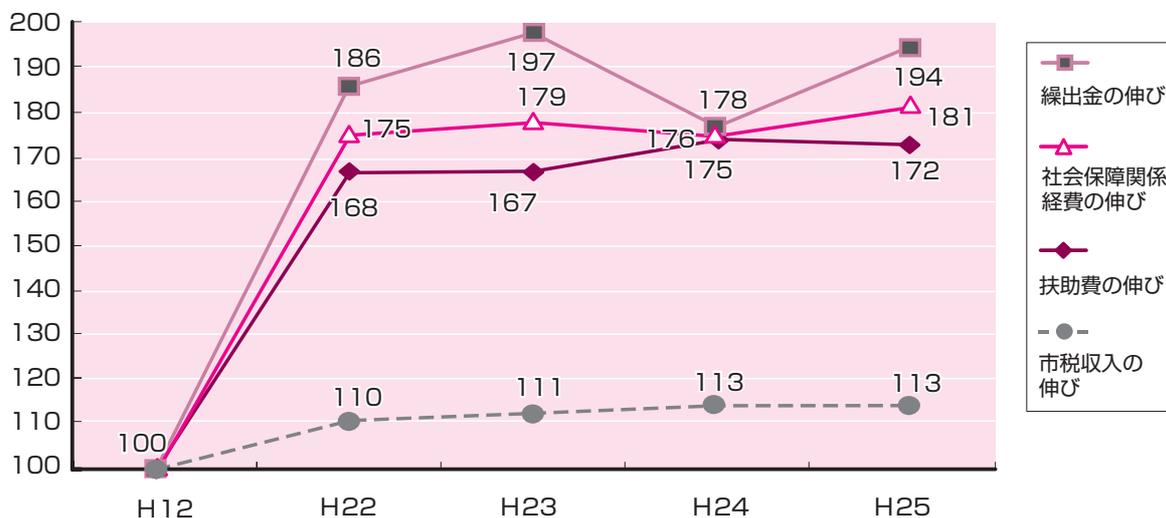
生活保護費や障害者福祉、児童手当などの「扶助費」と、一般会計から国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などへの「繰出金」を合わせた、いわゆる「社会保障関係経費」と呼ばれる分野にあてた税金等（一般財源）は、平成12年度では61億円でしたが、25年度では110億円に達しています。

この間の市税収入は、12年度に比べ25年度は13%増の376億円であるのに対し、扶助費は72%増の62億円、繰出金は94%増の48億円と大幅な伸びとなっています。

■ 社会保障関係経費と市税収入の推移



■ 平成12年度を100とした場合の伸び率の比較

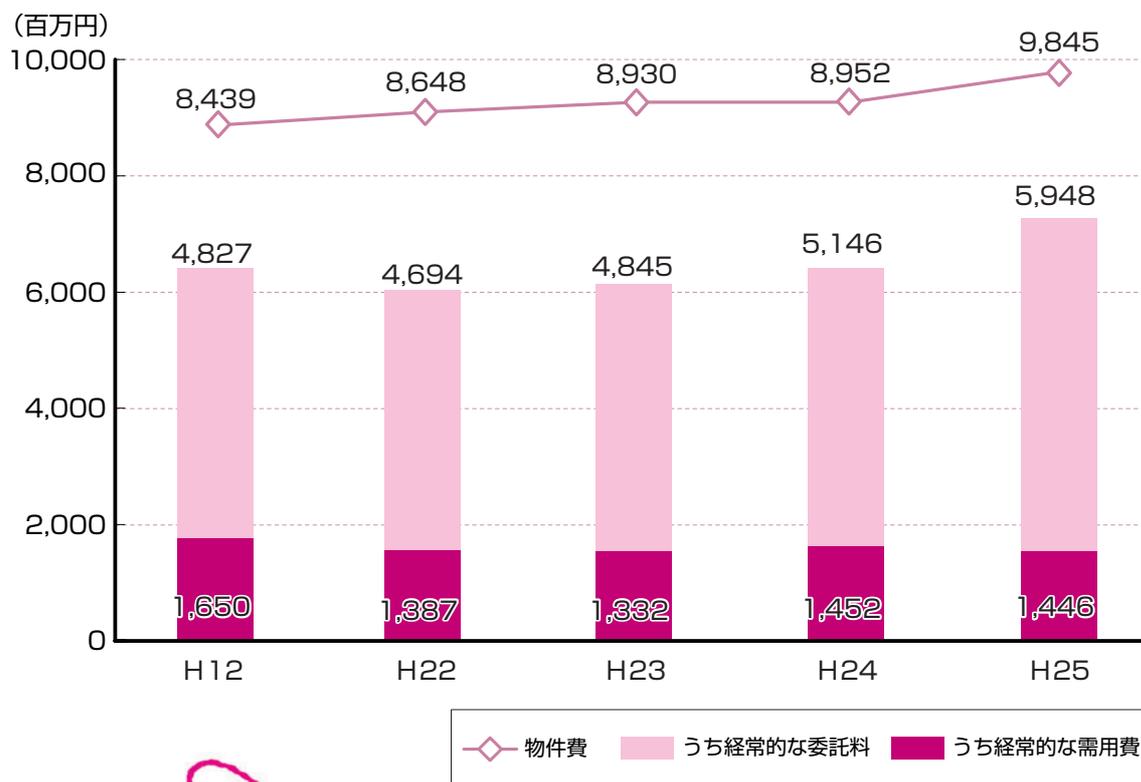


6 物件費の推移

物件費には郵便料などの役務費、日常的に消費する物品などを購入する経費の需用費や備品購入費、事業を民間委託する場合の委託料などがあります。

立川市では行財政改革の取り組みにより、平成25年度には学校給食共同調理場^{*}にPFI手法による運営を導入したり、指定管理者制度による施設の維持管理業務^{*}の民間委託を進めていることから、物件費は増加傾向にあります。

■ 物件費および物件費のうち毎年支払いが必要な需用費・委託料の推移



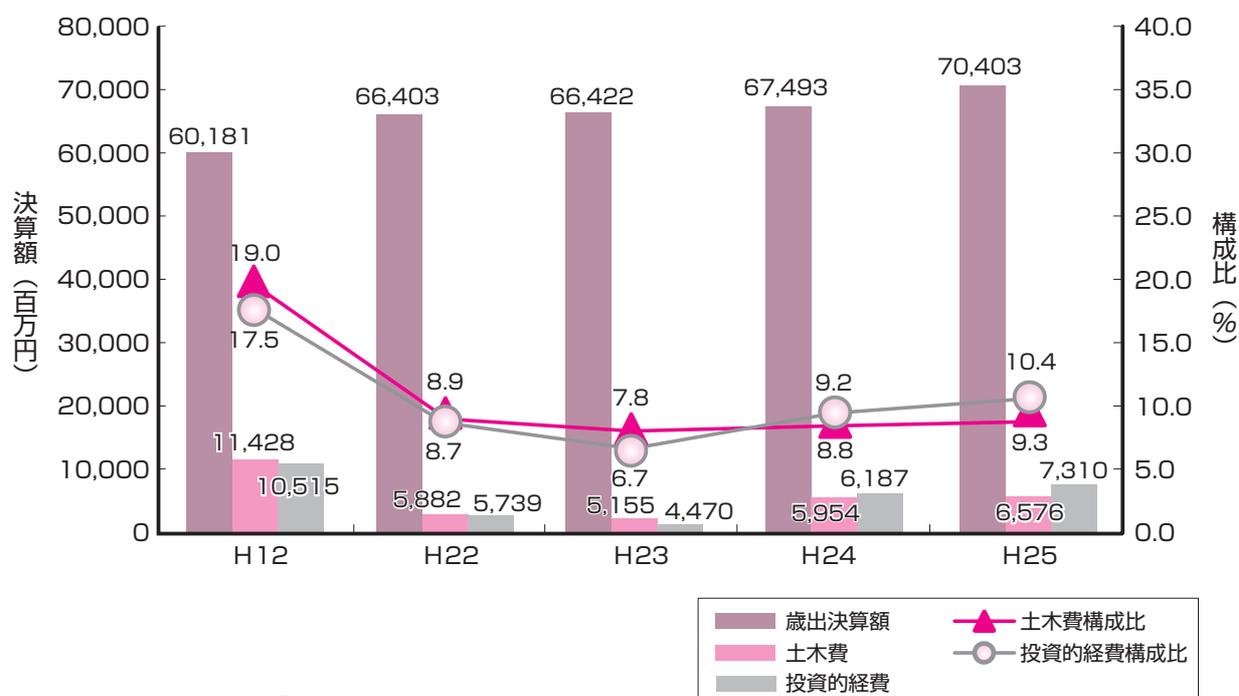
施設の維持管理業務の民間委託を推進することが、人件費の減少につながるんだよ。

③ 支出編

7 投資的経費の推移

立川駅南口土地区画整理事業は約50数年の歳月を要し、また、立川駅北口駅前とファーレ立川地区などの事業時期が重なったため、一時的に財政規模がふくらみ、多額の市債（借金）の発行が伴いました。同時に、市税収入の伸び悩みや競輪事業の収益が減ったことにより、一般財源が不足し、市の貯金である「財政調整基金」や「公共施設整備基金」等を取り崩して対応してきました。投資的経費の総額は、平成12年度は105億円でしたが、25年度は30%減の73億円に縮小しています。

■歳出決算額と土木費、投資的経費の推移



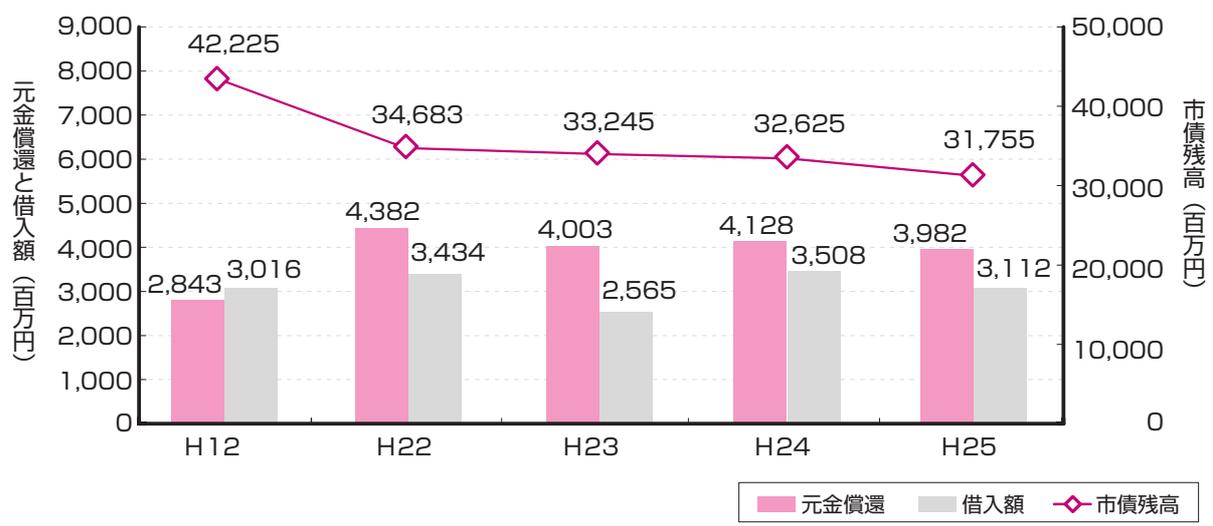
立川駅南北のまちづくりが落ちついたから投資的経費は減少したんだね。

④ 借金と貯金 (将来にわたる財政負担)

1 市の借金

これまで、立川駅南北の区画整理事業や防災対策などのまちづくりを進めてきたほか、時代の要請や市民の要望に応じて市民利用施設やごみ処理施設などを整備し、多くのお金を借り入れ（「市債」の発行）、市民生活の向上に努めてきました。まちづくりが落ち着いたことや借り入れを制限したことにより、「市債残高」は、平成12年度には422億円だったのが、25年度は318億円となっています。

市債残高の推移



市債残高の状況

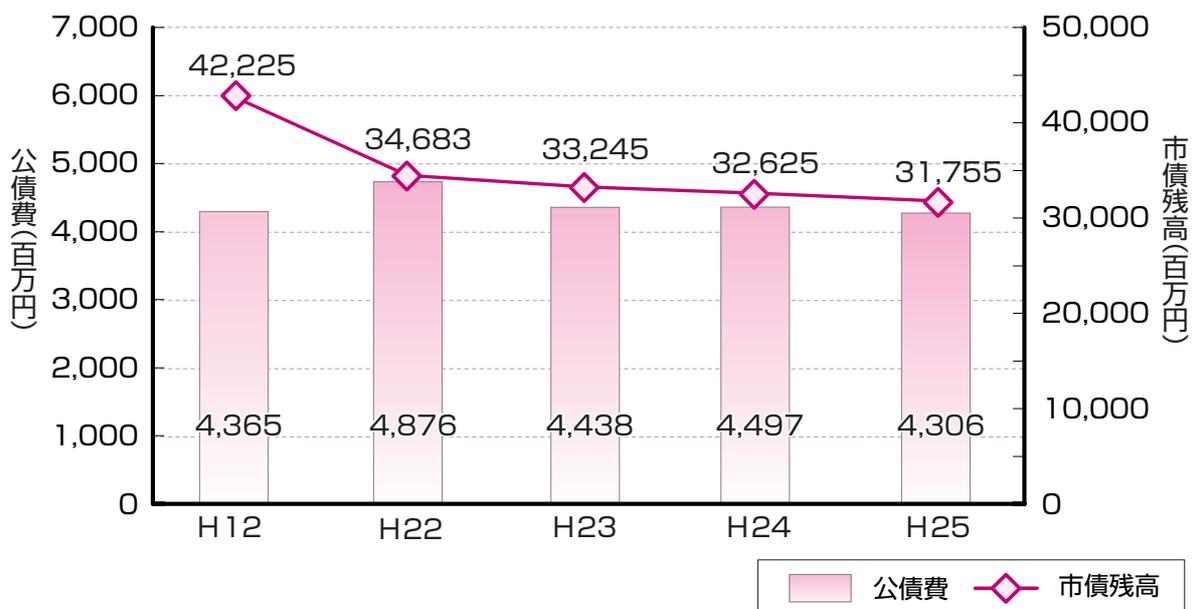
項目	金額	構成比
立川駅南北周辺まちづくりなど	25億5,500万円	8.1%
小・中学校の校舎・体育館などの整備	38億 600万円	12.0%
ごみ処理施設などの整備	1億8,300万円	0.6%
市営住宅の整備	5億4,200万円	1.7%
福祉会館、児童館など民生施設の整備	8億5,700万円	2.7%
体育館、八ヶ岳山荘など社会教育施設の整備	10億1,200万円	3.2%
公園整備	14億8,900万円	4.7%
道路整備など	33億 900万円	10.4%
駐輪場や庁舎等の整備	46億8,000万円	14.7%
減税補てん債・減収補てん債	31億8,300万円	10.0%
臨時財政対策債	101億3,900万円	31.9%
合計	317億5,500万円	100.0%

④ 借金と貯金

2 借金の返済

福祉や環境、教育、まちづくりなど広範囲にわたり必要性の高い施設の整備を進め、その財源の一部として、多額の市債の発行（借金）を行ってきました。この結果、市債残高と毎年の公債費（利子と借金の返済額）も伸び、平成22年度には48億円を超えていましたが、まちづくりが落ち着いたことなどによる市債残高の減少に伴い、公債費も減少し、25年度は43億円となりました。

■市債残高と公債費の推移



市債（借金）で建物などを整備することで、今施設を使う人と将来施設を使う人がそれぞれ整備費用を負担するようにしているんだよ。

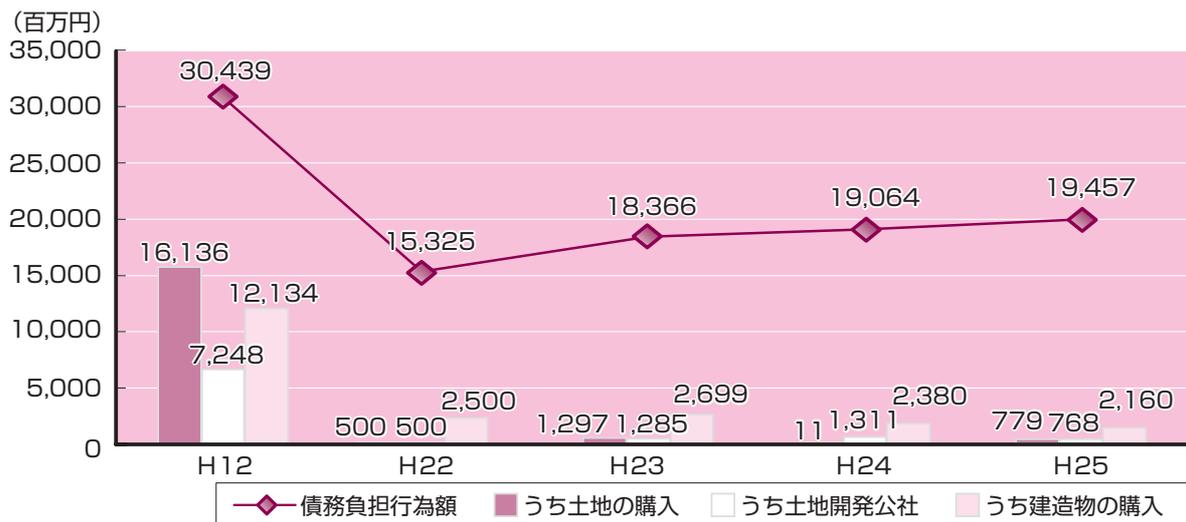


3 債務負担行為による後年度の負担額

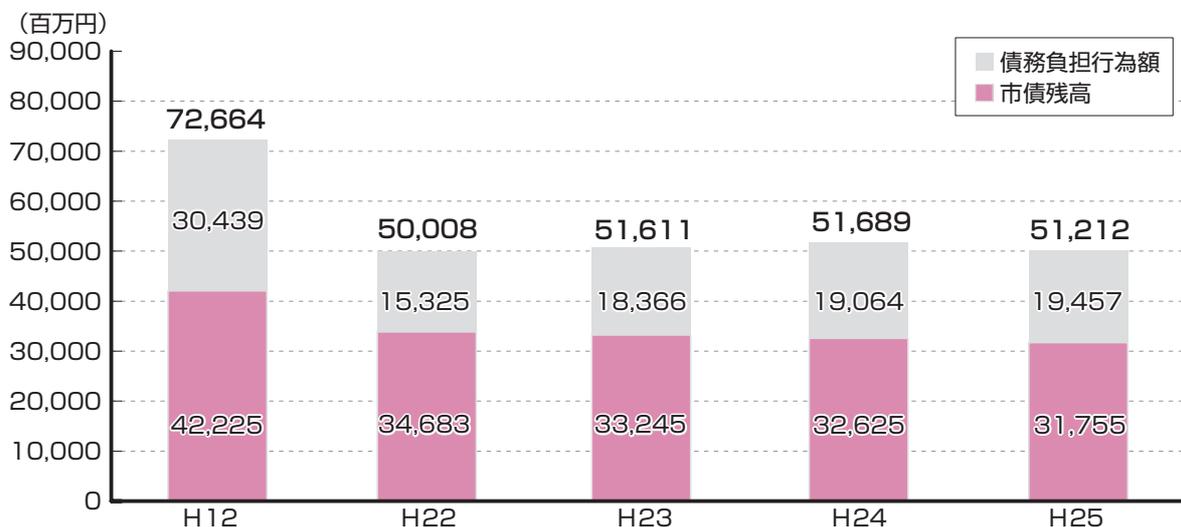
指定管理者の運営費やごみの分別収集委託の複数年契約など「債務負担行為による翌年度以降の支出予定額」は、平成12年度には304億円ありましたが、その後減少し、25年度は195億円となっています。

この結果、「市債残高」、「債務負担行為による翌年度以降の支出予定額」を合わせた市の借金額（債務残高）は、12年度末では727億円ありましたが、その後減少して25年度末で512億円となっています。

■ 債務負担行為による後年度負担額の推移



■ 市の債務残高の推移

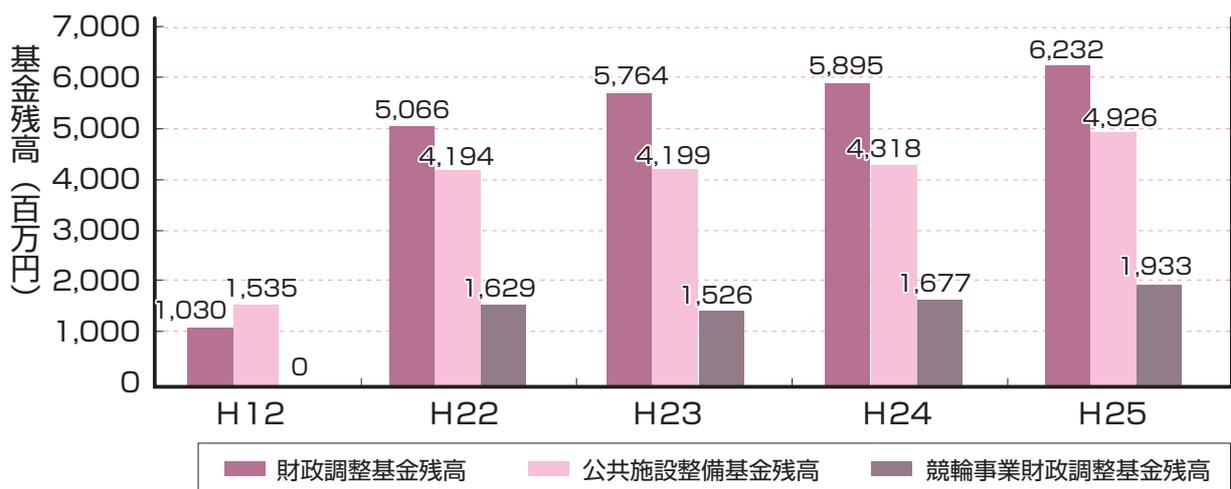


④ 借金と貯金

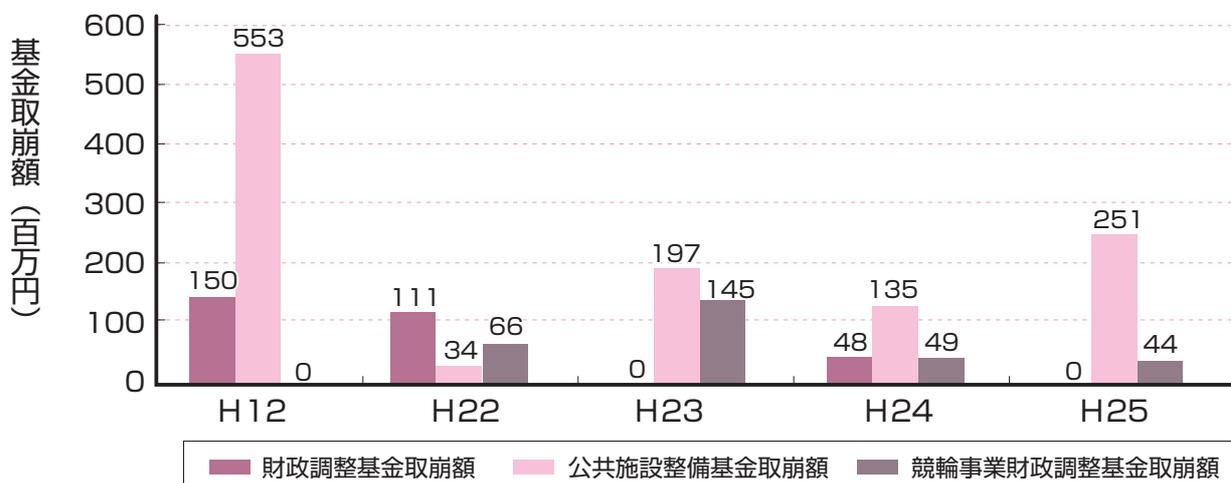
4 市の貯金

立川市では経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりする場合には、貯金を取り崩し対応しています。安定した財政運営のため、市の貯金として「財政調整基金」と競輪事業のための「競輪事業財政調整基金」を積み立てています。また、施設整備のための貯金として、「公共施設整備基金」を積み立てています。「競輪事業財政調整基金」は平成10年度に底をつきましたが、その後、経営改善等を行い、25年度は19億円となっています。

■基金残高の推移



■基金取崩額の推移

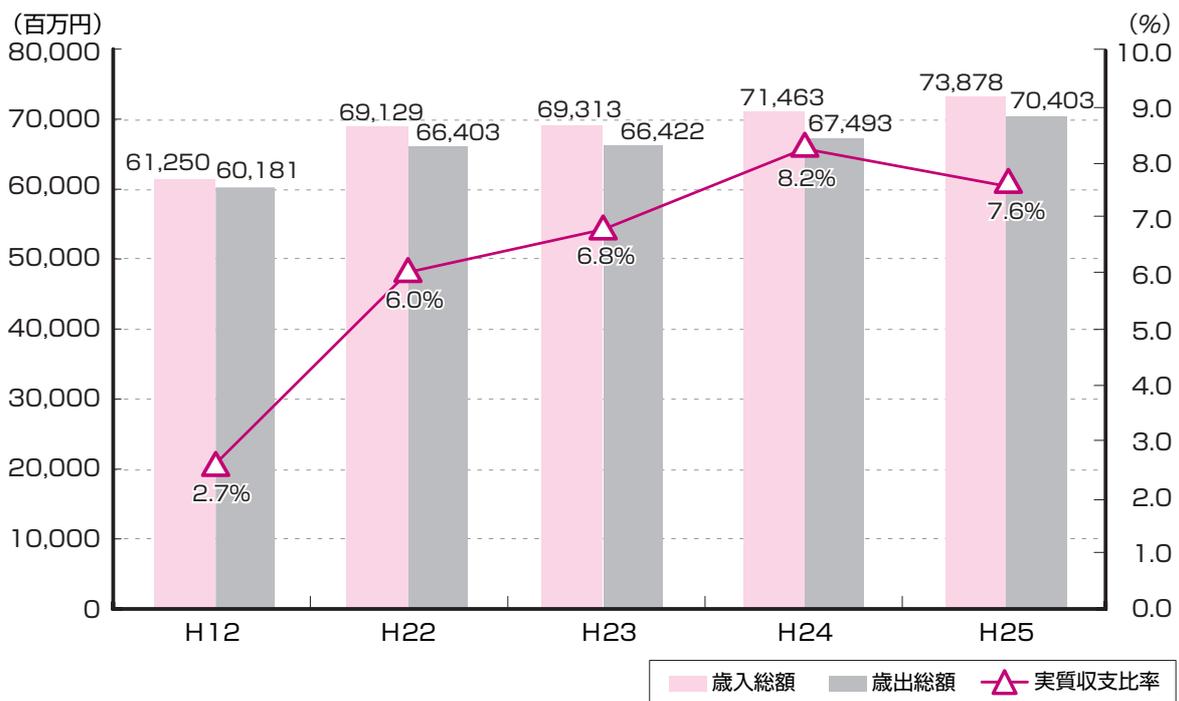


⑤ 立川市のやりくりは？

1 「入ったお金」と「出たお金」のバランスは？

収入から支出を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべきお金（未完成の工事代金などすでに支払いが決まっているもの）を差し引いたものを「実質収支」といいます。「実質収支」の額が、その地方公共団体の標準的な市税などの一般財源（「標準財政規模」といいます）に対してどのくらいの割合になっているのかを示すものを「実質収支比率」といいます。一般的には、3～5%程度が望ましいとされています。

■ 歳入歳出総額と実質収支比率の推移



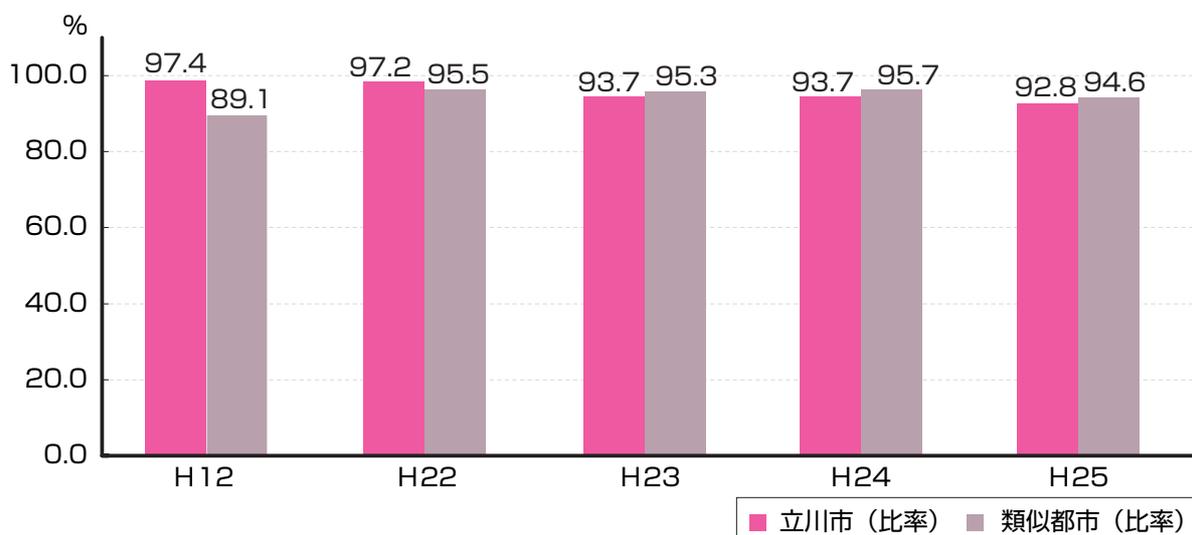
「実質収支」は単純に黒字が大きければいいというものじゃないんだよ。行政サービスの水準が一定のレベルを下回っているならば黒字は意味のないものになっちゃうんだ。そこで「黒字は後々の財政調整に必要な範囲にとどめ、それ以上は行政サービスの向上などに使おう」という視点で見るのが「実質収支比率」なんだよ。

⑤ 立川市のやりくりは？

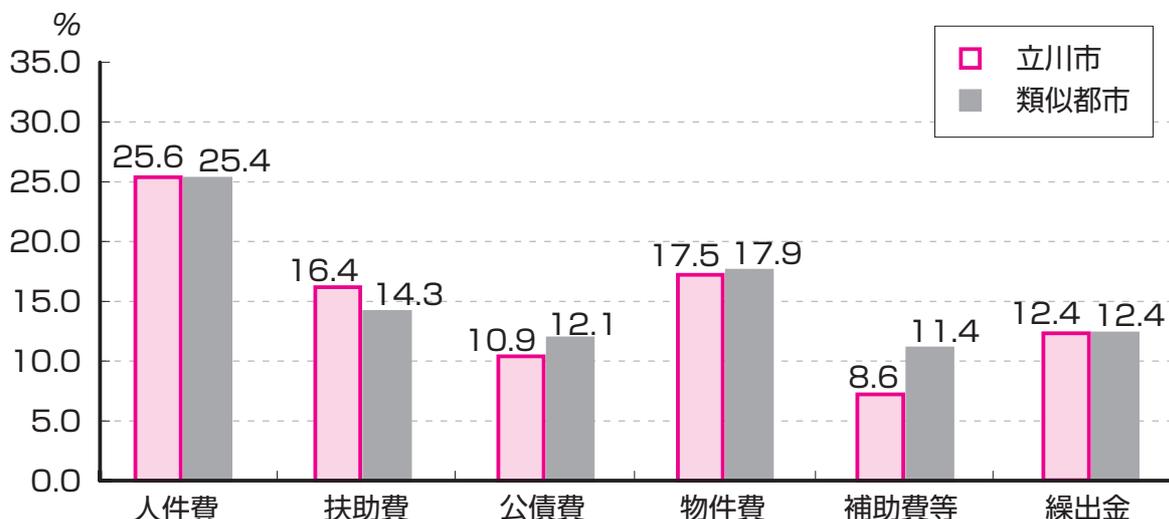
2 自由に使えるお金はどのくらい？

「経常収支比率」とは毎年入ってくるお金に対して、毎年必ず支払うお金がどのくらいの割合なのかを示すものです。家計に例えると、食費や家賃、住宅ローンの返済など決まって支払わなければならない経費の割合が、給料に対してどのくらいあるかを見たものです。この比率が100%を超えると、毎月の収入で毎月の生活費のやりくりができない状況が続き、貯金の引き出しなどを生活費の一部にあてている状況といえます。

■ 経常収支比率の推移



■ 立川市と類似都市の経常収支比率項目別比較



3 借金の返済にかかる指標

大規模な建設事業などの財源として、市債（借金）は必要なものです。しかし、市債は借金なので、これを返済していかなければなりません。過度の借入は後年度の負担が大きくなることから、その限度をどの程度にするかが重要なポイントとなります。その目安として、次のような指標が使われています。

実質公債費比率 18%を上回ると市債が許可制に。立川市は2.4%

収入に対する借金返済費用の占める割合を示すものです。市町村が借金をしすぎないように、基準が決められています。

起債制限比率 20%以上は借入が制限（平成20年度まで）。立川市は6.2%

市債（借金）の返済額が標準的な財政規模に対してどの程度の割合になっているかを見るものです。

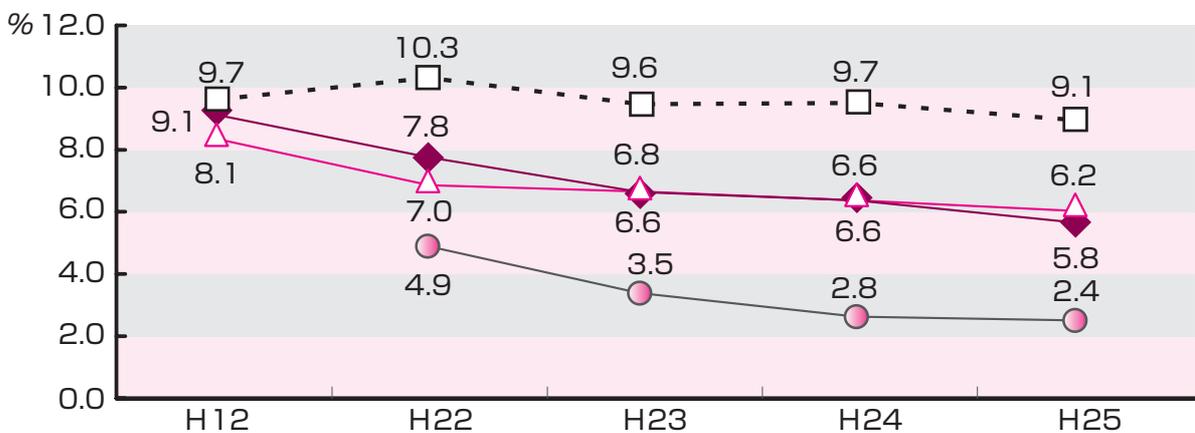
公債費比率 10%以下が望ましい状態。立川市は5.8%

市債（借金）の返済にあてられた一般財源が標準的な財政規模に対してどの程度の割合になっているかを見るものです。

公債費負担比率 15%で警戒ライン・20%で危険ライン。立川市は9.1%

一般財源のうち、借金の返済額にあてられた割合を示す指標です。借金の返済額が増加すれば、この比率は上昇し、財政を圧迫することになります。

■ 公債費にかかる指標の推移



※実質公債費比率については平成19年度決算から算定方式が変更になっています。

—○— 実質公債費比率 —◆— 公債費比率 -□- 公債費負担比率 —△— 起債制限比率

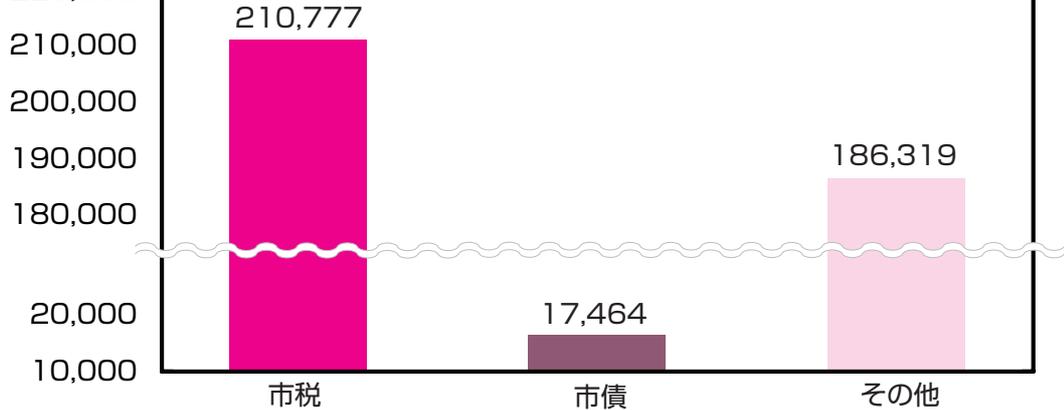
⑤ 立川市のやりくりは？

4 市民1人当たりの収入・支出

平成25年度決算を市民一人あたりにしてみると、歳入額は414,560円で、そのうち市税が210,777円で市債（借金）は17,464円となっています。その他には、各種交付金、国庫・都支出金などがあり、186,319円となっています。歳出額は395,056円で、そのうち子育てや社会福祉に使われる民生費が188,688円と一番多くなっています。

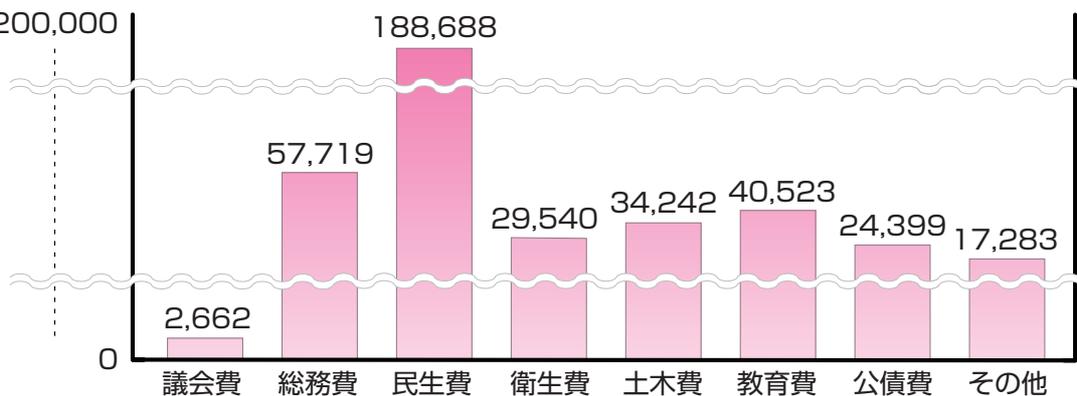
■市民1人当たりの歳入

(単位：円) 220,000



■市民1人当たりの歳出

(単位：円) 200,000



■市民1人あたりの市の借金や預貯金など

市債残高(借金)	債務負担行為の後年度負担額	財政調整基金(貯金)
17万8千円	10万9千円	3万5千円

5 立川市の財政って健全？

財政の健全性は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、以下の指標で判断します。指標ごとに早期健全化基準（イエローカード）と財政再生基準（レッドカード）が決められています。一つでも基準をこえると、財政状況改善のための計画を作成し、財政再建に取り組むなどの努力が必要になります。

実質赤字比率

一般会計等（立川市では一般会計が該当）における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。赤字が年間収入に対してどのくらいの割合になるかを表します。

連結実質赤字比率

全ての会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。赤字の合計が年間収入に対してどのくらいの割合になるかを表します。

実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金の元利償還金などの標準財政規模に対する割合です。年間収入のうち、どのくらいを借金の返済にあてているかを表します。

将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。将来見込まれる借金などの負債が年間収入の何年分にあたるかを表したものです。

資金不足比率

公営企業（立川市では下水道事業会計が該当）における資金不足額の事業規模に対する割合です。公営企業会計における実質赤字比率に相当します。

■ 指標の数値

市の財政の健全性を表す指標数値は、いずれの指標も基準を下回っていて、健全な財政運営を行なっていることがわかります。今後も引き続き、適正な財政運営に努めていきます。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
立川市の指標 (平成25年度決算)	—	—	2.4	—	—
全国市区平均	—	—	7.6	30.2	—
早期健全化基準 (イエローカード)	11.51	16.51	25.0	350.0	20.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	30.00	35.0		

- 注意
1. 実質赤字額や連結実質赤字額等がない場合は、「—」と表記しています。
 2. 実質赤字比率と連結実質赤字比率の早期健全化基準は市町村の財政規模に応じて異なります。
 3. 資金不足比率については全国市区平均を全国市区町村（計）と読み替えることとします。また、早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

⑥ 財務書類でみる立川市の財政状況

官庁会計（単式簿記・現金主義）で決算するほかに、民間企業が採用する会計制度（複式簿記・発生主義）にならって財務書類を作成することにより、官庁会計では示せなかった立川市の財政状況（一般会計）をみることができるようになりました。

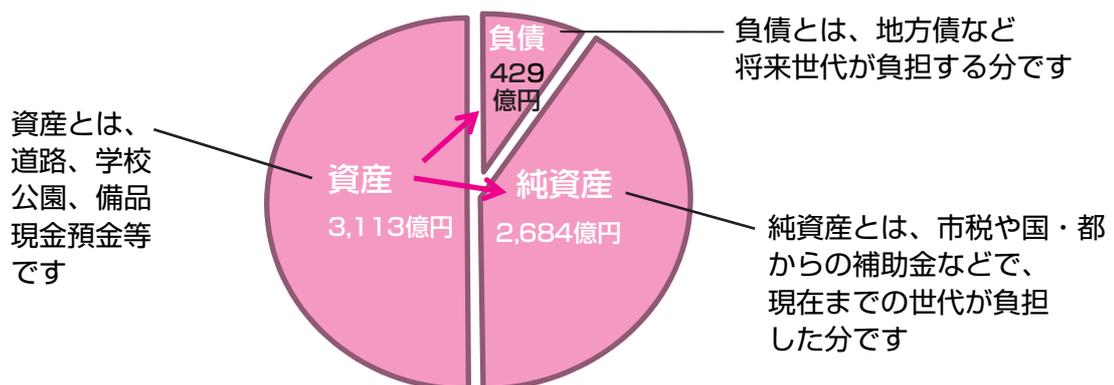
※官庁会計と集計の仕方が異なりますので、同じ名称の項目でも金額が異なる場合があります。

■ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点で立川市がどのくらい資産と負債をもっているか、また、資産をどのように取得したか表しています。

[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産	2,909億円	(1) 地方債	276億円
(2) 売却可能資産	5億円	(2) 長期未払金	18億円
2. 投資等		(3) 退職手当引当金	76億円
(1) 投資及び出資金	9億円	2. 流動負債	
(2) 貸付金	17億円	(1) 翌年度償還予定地方債	42億円
(3) 基金等	62億円	(2) 短期借入金	0円
(4) 長期延滞債権	11億円	(3) 未払金	1億円
(5) 回収不能見込額	△1億円	(4) 翌年度支払予定退職手当	11億円
3. 流動資産		(5) 賞与引当金	5億円
(1) 現金預金	97億円	負債合計	429億円
① 財政調整基金	62億円		
② 歳計現金	35億円	[純資産の部]	
(2) 未収金	4億円	純資産合計	2,684億円
資産合計	3,113億円	負債・純資産合計	3,113億円

立川市の資産は3,113億円で、資産の取得にあたって地方債など将来の負担として残っている分（負債）が429億円で、市税や国・都の補助金などによって負担した分（純資産）が2,684億円であることがわかります。



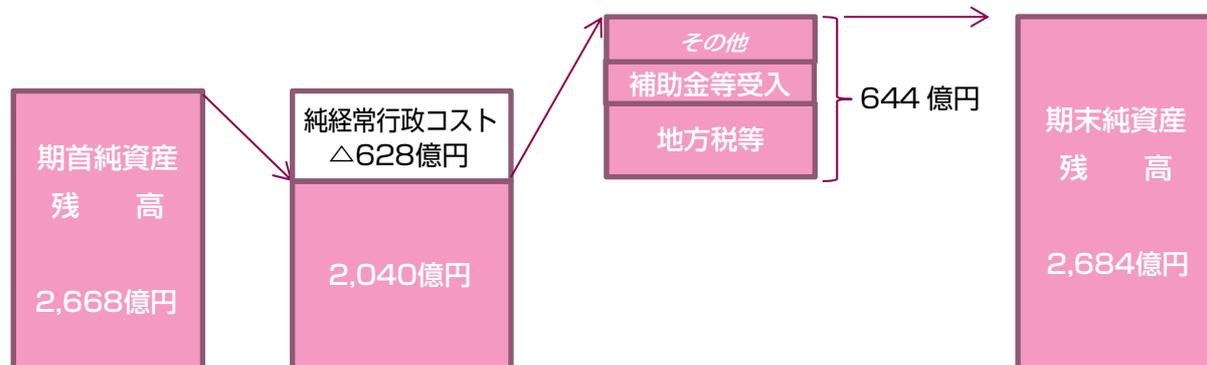
⑥ 財務書類でみる立川市の財政状況

■純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が期首と期末でどのように増減したか表しています。

期首純資産残高	2,668 億円	
純経常行政コスト	△628 億円	
一般財源（地方税等）	423 億円	} 644 億円
補助金等受入	219 億円	
その他	2 億円	
期末純資産残高	2,684 億円	

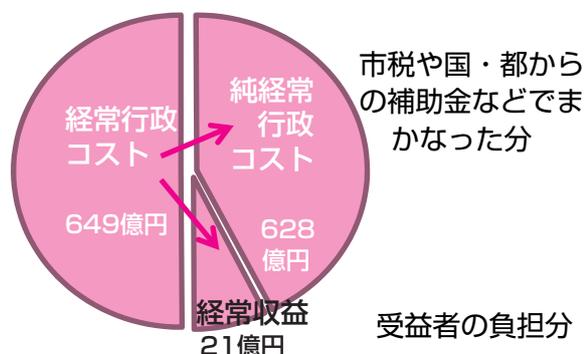
期首には純資産の残高は2,668億円でしたが、行政サービスの費用（純経常行政コスト）として628億円支出し、地方税や国・都からの補助金等を644億円収入した結果、期末において純資産の残高が2,684億円となりました。



■行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常的な行政サービスの費用（経常行政コスト）の内訳とそれをどのような収入でまかなったか表すものです。

経常行政コスト	
人件費等	105 億円
物件費等	171 億円
社会保障費・補助金等	368 億円
その他	5 億円
経常収益	21 億円
純経常行政コスト（差引）	628 億円



行政サービス提供のために、649億円（人件費等105億円、物件費等171億円、社会保障や補助金の給付等368億円、その他5億円）支出しました。このうち、21億円は行政サービスの受益者からいただき、残りの628億円は市税や国・都からの補助金などでまかないました。

⑥ 財務書類でみる立川市の財政状況

行政サービスの受益者負担について

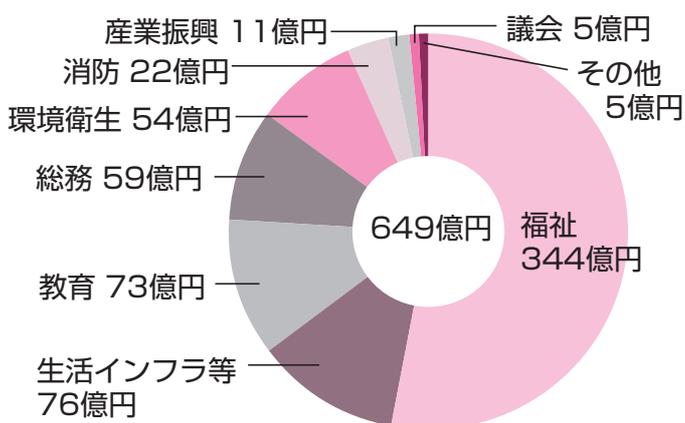
経常収益は、体育館や自転車駐車場、ごみの処理などの行政サービスにかかる使用料や手数料など受益者負担の総額で、平成25年度は21億円でした。

経常行政コストに対する経常収益の割合を受益者負担比率と言います。平成24年度は2.95%でしたが、家庭ごみの有料化などにより平成25年度は3.20%に上昇しました。

どんなことにお金を使っているの？（経常行政コストの内容）

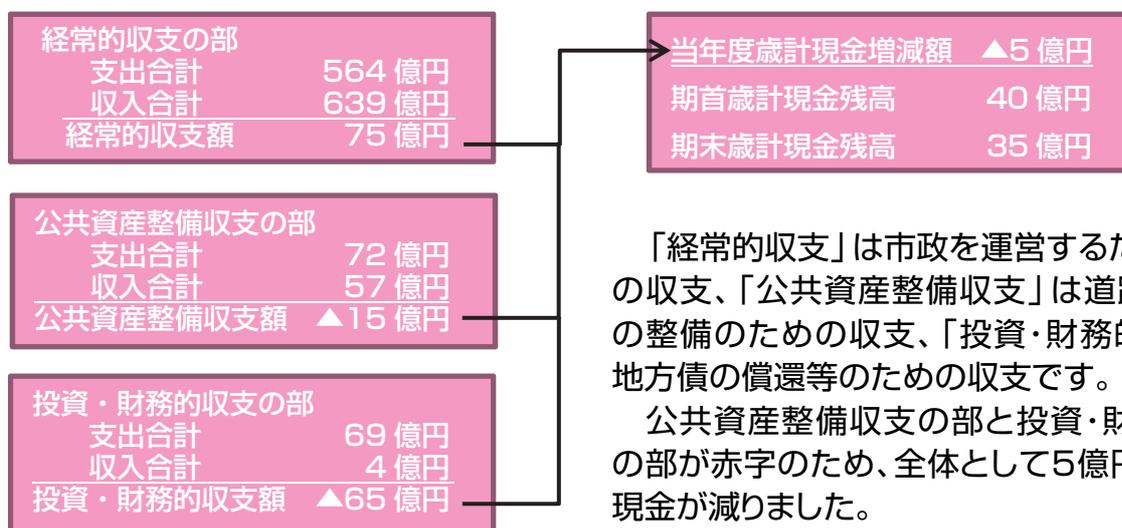
経常行政コストを目的別に内訳をみると右の円グラフのとおりになります。

福祉に53%のお金を支出しており、次いで生活インフラ等に12%、教育に11%のお金を使い、この3分野で全体の4分の3を占めています。



資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つにわけ、歳計現金の増減の内訳を示したものです。歳計現金とは、国や地方公共団体の歳入・歳出に属する現金のことで、官庁会計（現金ベース）で作成した立川市の決算書の歳入から歳出を差引いた金額と一致します。



⑥ 財務書類でみる立川市の財政状況

施設別・施策別行政コストと受益者負担

生活に密着した行政活動のうち、以下の8項目について、見てみることにしましょう。左側がかかった費用、右側がそれに対する使用料や手数料などの収入となっています。



⑥ 財務書類でみる立川市の財政状況



* 平成21年度より指定管理者制度を導入したため、利用料などの収入は指定管理者の運営費に使われています。



* 平成25年度よりPFI方式を導入しました。



* 平成22年度より柴崎体育館において、指定管理者制度を導入したため、一部利用料などの収入は指定管理者の運営費に使われています。



⑦ 数字で見る立川

立川市内には、いろいろな市の施設があり、多くの方に利用されています。また、様々な事業にも取り組んでいます。これら行政に関するものや立川市に関連する事柄について、中学3年生のみなさんが生まれた頃と比較してみました。

立川市の1日を見ると・・・



⑦ 数字で見る立川

類似都市と比べてみると・・・

(平成25年度決算)

保育所



	箇所数	園児数
立川市	29	3,316
類似都市	39	3,897
園児1人あたり経費	約1,642,000円	

学童保育所



	箇所数	児童数
立川市	31	1,492
類似都市	41	1,972
児童1人あたり経費	約346,000円	

高齢者福祉施策



	65歳以上人口
立川市	39,691
類似都市	56,711
高齢者1人あたり経費	約101,000円

⑦ 数字で見る立川

小学校



	学校数	児童数
立川市	20	8,663
類似都市	26	12,702
児童1人あたり経費	約218,000円	

中学校



	学校数	生徒数
立川市	9	3,754
類似都市	13	5,744
生徒1人あたり経費	約169,000円	

みんなの役に
たったかな♡♡♡



8 用語説明

●**一般会計と特別会計** 「一般会計」とは、市税などを財源として、福祉や教育、文化、公共事業など行政運営の基本的な経費を計上している会計です。これに対して、公共料金や利用料など独自の収入をもって特定の支出にあてるため、一般の歳入歳出と区分し、独立した会計として整理しているものを「特別会計」といいます。

●**一般財源と特定財源** 市税や地方消費税交付金など、財源の使い道が特定されず、どのような経費にも使うことができるものを「一般財源」といいます。これに対し、国庫支出金や都支出金など、使い道が限られているものを「特定財源」といいます。

●**各種交付金について** 内訳を見ますと、平成25年度の立川市の場合、地方消費税交付金22億8千万円、地方譲与税2億8千万円、自動車取得税交付金1億7千万円、利子割交付金2億1千万円、地方特例交付金1億4千万円、自衛隊立川駐屯地等にかかる交付金4億3千万円、地方交付税交付金4千万円となっています。そのうち、地方交付税交付金は地方税収入の不均衡を是正する目的で、国から出される補助金（交付金）で、普通交付税と特別交付税があります。立川市では、過去に普通交付税が交付されていた時期もありましたが、現在は交付されていないため、他市に比べて地方交付税交付金の割合は低くなっています。

●**個人市民税** 個人市民税は、給与、商店経営による売上げ、アパート等の賃貸料、株式等の譲渡益などの所得に対して課される税であり、原則として住所地で課税されるものです。税制改正や景気の動向、雇用情勢に影響されやすい税金です。

●**国庫（都）支出金** 国（都）が市町村に対し、行政を行うために必要な経費の財源にあてるために支出するものです。法律に基づき、市町村に事務の執行を義務付け、その経費の一定割合を負担する「負担金」と、政策的に施策の実施を奨励する場合に支出する「補助金」、本来は国（都）が行うべき事務だが、市町村に行わせるほうが効率的であるということから、それらを委託し、それに要する経費を交付する「委託金」に分類されます。

●**固定資産税と都市計画税** 「固定資産税」は土地、家屋などの所有者に対し、その固定資産の価格をもとに算定される税額をその固定資産の所在する市町村が課税する税金です。「都市計画税」は、都市計画事業や土地区画整理事業に必要な費用の一部を負担していたくためのもので、市街化区域内の土地、家屋を対象

に課税します。

●**債務負担行為** 自治体の予算は単一年度で完結するのが原則ですが、大規模建設工事のように、単年度で終了しないもので、後の年度においても「負担＝支出」をしなければならない場合（複数年契約）には、あらかじめ後の年度の支出を約束することを予算で決めておきます。これを債務負担行為といいます。例えば、建設工事で2年度にわたる工事契約を締結する場合に、1年度目●●●万円、2年度目▲▲▲万円として、全体の期間と負担額を確定させ、2年度目の負担を約束するものです。

●**市債（地方債）** 地方公共団体の借金にあたるもので、土地の購入や建物の建設などを行うにあたり、財源の不足を市債の発行により補っています。

●**市税（地方税）** 住民が地方公共団体に納める税金で、地方公共団体が自主的に使える財源（自主財源）として財政運営を行っていく上での貴重な収入となっています。不足すると、支出を切りつめたり、基金（貯金）を取り崩したりすることになります。

●**指定管理者制度** 公の施設の管理・運営を、会社などの団体に、包括的に代行させる制度のことをいいます。民間のノウハウを取り入れることで、サービスの向上などにつながります。

●**PF I** プライベート・ファイナンス・イニシアチブ（民間資本主導）の略。公共施設の建設、維持管理、運営を企業などの民間事業者が担い、自治体がこれらのサービスを購入することで民間のノウハウによって無駄が省かれ、質の高い公共サービスが提供されるという仕組みのことをいいます。

●**標準財政規模** その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標を「標準財政規模」といいます。

●**法人市民税** 法人市民税は、法人の所得等に応じて課される税であり、市内に事務所、事業所又は寮等をもつ法人に課税されるものです。景気や企業収益の動向に影響されやすい税金です。

●**目的別支出と性質別支出の考え方** 「市立保育園保育士の給料」で例えた場合、目的別で考えると「子どもの保育、福祉のため」のお金なので民生費に該当します。性質別で考えると「職員の給料」のお金なので人件費にあたります。使われたお金が「福祉のため

1908790
001

なのか、教育のためなのか」のように目的に着目したものが「目的別支出」です。一方で「物品の購入なのか、職員の給料なのか」のように経済的性質に着目したものが「性質別支出」です。

目的別支出

- ①議会費 市議会の運営などにかかる経費。
- ②総務費 庁舎の維持管理、住民票等の交付、交通安全、自転車対策、選挙などにかかる経費。
- ③民生費 保育園や児童館、学童保育所の施設、子育て・青少年、生活に困っている方、心身に障害を持つ方、高齢者にかかることなど、主に福祉関係にかかる経費。
- ④衛生費 各種の健康診査や検診、予防接種などの健康事業や斎場、環境対策、ごみ収集と処理などにかかる経費。
- ⑤労働費 仕事に関する支援などにかかる経費。
- ⑥農林費 農業の振興などにかかる経費。
- ⑦商工費 商業・工業の振興や消費生活、観光などにかかる経費。
- ⑧土木費 道路や橋、公園、市営住宅の整備、駅周辺のまちづくりなどにかかる経費。
- ⑨消防費 消防、防災にかかる経費。
- ⑩教育費 小・中学校や図書館、学習等供用施設、体育施設、私立幼稚園などにかかる経費。
- ⑪公債費 借金の返済にかかる経費。

性質別支出

- ①人件費 市長や市職員の給料、議員報酬のほか、退職手当などの経費。
- ②扶助費 生活保護費、障害者福祉費、児童手当などの被扶助者への支給や、市独自の各種扶助にかかる経費です。「扶助費」は、「人件費」や「公債費」と並んで「義務的経費」に分類され、自由に削減、圧縮できない経費であり、財政構造上からもできる限り構成比が低いことが望ましいとされています。
- ③公債費 「市債」（借金）の元金の返済と利子の支払いに要する経費です。税収入の不足を補うために発行する借金を公債といい、このうち、国が発行する借金を国債、地方公共団体が発行する借金を地方債（市が発行する借金を市債）といいます。
- ④投資的経費 道路の新設・改良や学校校舎の新築・改築などのように施設の価値を増加させる事業に使われる経費。
- ⑤物件費 一般的には、アルバイト賃金や旅費、物品の購入費、郵便料などの役務費、施設維持管理の委託料など、消費的性質を持つ経費をいいます。
- ⑥維持補修費 道路や公共用施設などを管理するために必要な経費です。
- ⑦補助費等 市から他の地方公共団体（都、市町村、一部事務組合など）や民間に対し、行政上の目的によ

立川市
泉町1156番地の9立川市長 行
(立川市財務部財政課扱い)

電話(042)523-2111 財務部 財政課
内線:2671
<http://www.city.tachikawa.lg.jp/>

り交付される現金的給付にかかる経費です。東京消防庁への消防事務委託金や東京たま広域資源循環組合など一部事務組合への負担金、他団体への補助金などが該当します。

- ⑧積立金 財政運営を計画的にするため、または財源の余裕がある場合に年度間の財源変動に備えて積み立てる経費です。
- ⑨投資及び出資金 財産を有利に運用するための国債などの取得や公益上必要による会社の取得などに要する経費です。
- ⑩貸付金 地域住民の福祉増進を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付を行うための経費です。
- ⑪繰出金 一般会計、特別会計の間で相互に資金運用するための経費です。

●類似都市 全国の都市を「人口」と「産業構造」で似通ったもの同士を集め類型化したもので、平成24年度より立川市は「Ⅳ-1」類型に該当しています。「Ⅳ-1」に該当する多摩地域の類似都市は、立川市、八王子市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市の10市となっています。

みなさんがチェック!

- 中学生 40歳代
 20歳未満(中学生除く)
 20歳代 50歳代
 30歳代 60歳以上

Q1 立川市やさしい財政白書(2015)は、お役に立ちましたか?

- 役に立った どちらとも言えない
 役に立たなかった

Q2 内容や表現などはいかがでしたか?

- とても良い むずかしい
 まずまず良い ややむずかしい
 普通 どちらとも言えない

●ご意見などありましたらお寄せください

ご協力ありがとうございました。



アンケートにご協力ください。



立川市やさしい財政白書 (2015)

発行：平成27年3月

企画・編集：立川市 財務部財政課

〒190-8666 東京都立川市泉町1156-9

電話 042 (523) 2111 (代表)

製作：明誠企画株式会社

〒208-0022 東京都武蔵村山市榎2-25-5

電話 042 (567) 6233 (代表) FAX 042 (567) 6230